

札幌市 企業経営動向調査

令和8年度上期調査 結果概要

業種別などの詳細な調査結果は令和8年度下期の調査結果と併せて
令和9年4月頃に公表予定です

■お問い合わせ先■ 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課
電話番号：011-211-2352
メールアドレス：keizaikikaku-kikaku1@city.sapporo.jp

1. 調査実施要領

調査時期

令和8年8月～9月（回答期間：令和8年8月21日～9月11日）

※昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施

調査対象

札幌市内に事業所を有する企業（個人事業者を含む）及び団体2,000社【有効回答862社】

調査内容

【定例質問】

- ①市内及び業界の景気状況（令和8年度上期の状況及び令和8年度下期見込み）
- ②企業の経営状況（令和8年度上期の状況及び令和8年度下期見込み）

【特定質問（トレンド・トピック）】

- ③価格転嫁の状況について
- ④外国人労働者について
- ⑤中東情勢の影響（ナフサ不足等）について

1. 調査実施要領

調査方法

WEB回答方式によるアンケート調査

※過去の調査では返信用封筒による紙調査票の返送を基本としていたが、令和6年度上期調査から全ての回答をWEB回答方式で受付している。

回答企業（862社）の概要

①本店または本社の所在地

市内 834社（96.8%）
市外 28社（3.2%）

②企業規模

大企業 44社（5.1%）
中小企業 818社（94.9%）

※中小企業基本法の分類に基づく

③業種構成

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	82	3	85	9.9
製造業	35	1	36	4.2
卸売業	61	2	63	7.3
小売業	122	1	123	14.3
金融・保険・不動産業	106	3	109	12.6
飲食・宿泊サービス業	94	7	101	11.7
運輸業	28	1	29	3.4
情報通信業	19	0	19	2.2
その他サービス業	287	10	297	34.5
計	834	28	862	100.0

2. 調査結果の概要

札幌市内の景況感は横ばいの状況

- 市内景況判断B.S.I. ※は前期調査と比べて**横ばい→**、来期（令和8下期）見通しは**上昇↑**となっている。
- 「経営状況」「売上高」「従業員」は**下降↓**しているが、「経常利益」は**上昇↑**となっている。
「業界の景気」「設備投資」は**横ばい→**となっている。
- 経営上の問題点としては、1位「諸経費の増加」2位が同率で「仕入価格の上昇」「人手不足」となった。

項目別B.S.I. の推移

↗	…前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合(%))が改善
—	…前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
↘	…前期よりB.S.I.が悪化

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	R8上	R8下 (見通し)	R8上	R8下 (見通し)	R8上	R8下 (見通し)	R8上	R8下 (見通し)	R8上	R8下 (見通し)	R8上	R9上 (見通し)	R8上	R8下 (見通し)
全業種	▲ 10.2	▲ 8.0	▲ 16.7	▲ 13.0	▲ 1.0	▲ 0.8	3.0	▲ 3.3	▲ 6.4	▲ 12.3	41.2%	37.5%	2.9	4.7
	—	↗	—	↗	↘	—	↘	↘	↗	↘	—	↘	↘	↗

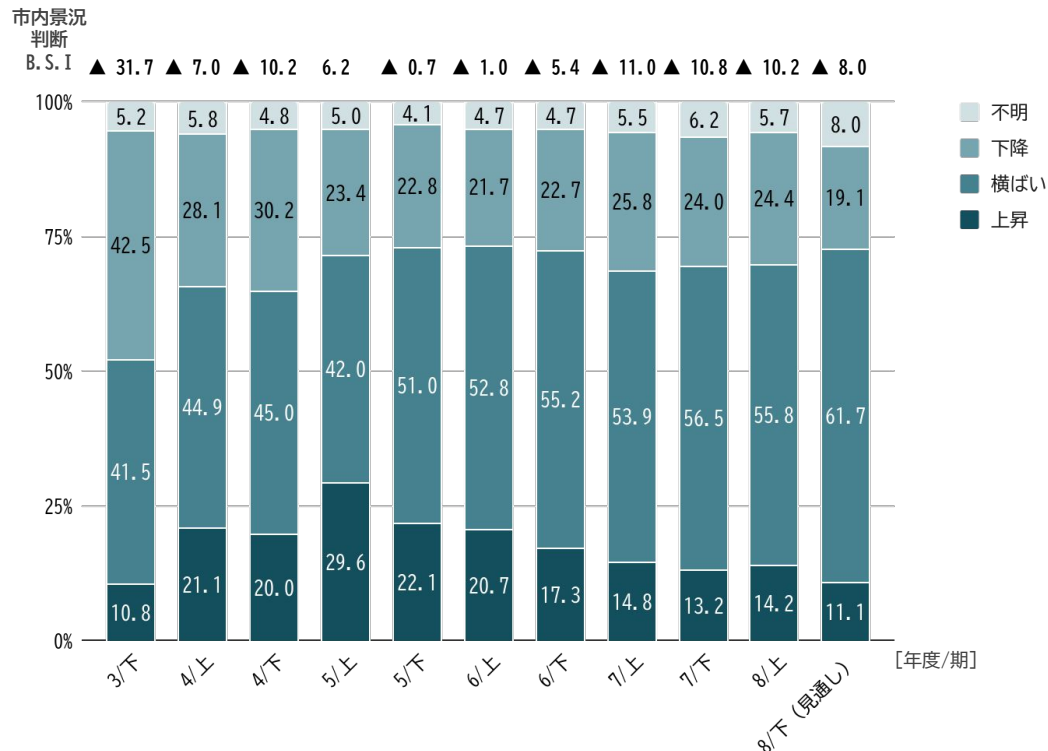
【B.S.I.（景況判断指数 Business Survey Index）】

＝「前期と比べて上昇（増加）と回答した企業の割合」－「前期と比べて下降（減少）した企業の割合」

景気、企業の業績等について、プラスの場合は上昇過程にあると判断され、マイナスの場合は下降過程にあると判断される（マイナスを▲と表示）。

3. 調査結果（定例質問）

問1. 札幌市内の景気（前期比）



※以降のページに掲載するグラフの構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

問1. (1) 【札幌市内の景気】

R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、R7年度下期（R7年10月～R8年3月）に比べ

令和8年上期の市内の景況については、「上昇」とみる企業の割合（14.2%）から「下降」とみる企業の割合（24.4%）を減じた 市内景況判断B.S.I. は▲10.2と、前期（▲10.8）から**横ばい→**となっている。

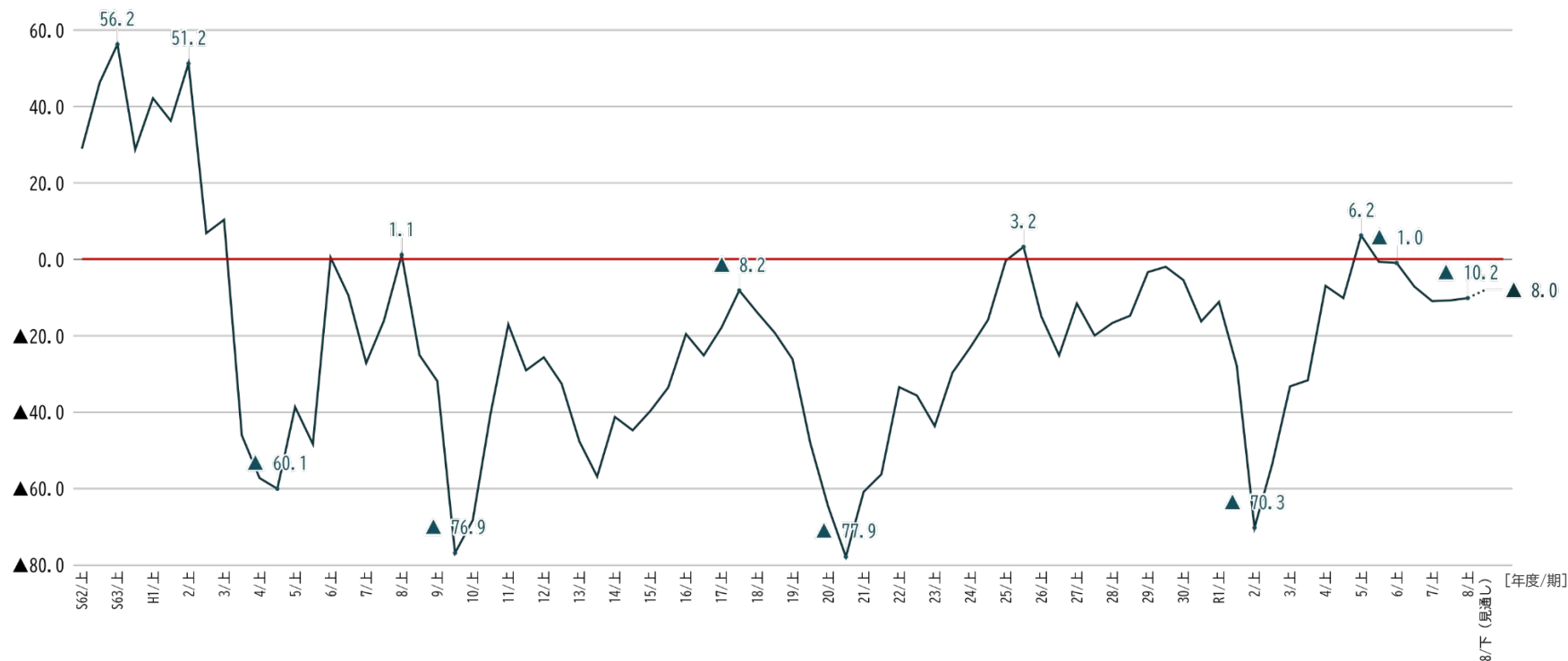
問1. (2) 【札幌市内の景気】

R8年度下期（R8年10月～R9年3月）は、R8年度上期（R8年4月～R8年9月）に比べ

令和8年度下期の市内景況判断B.S.I.（見直し）は▲8.0と**上昇↑**となっている。

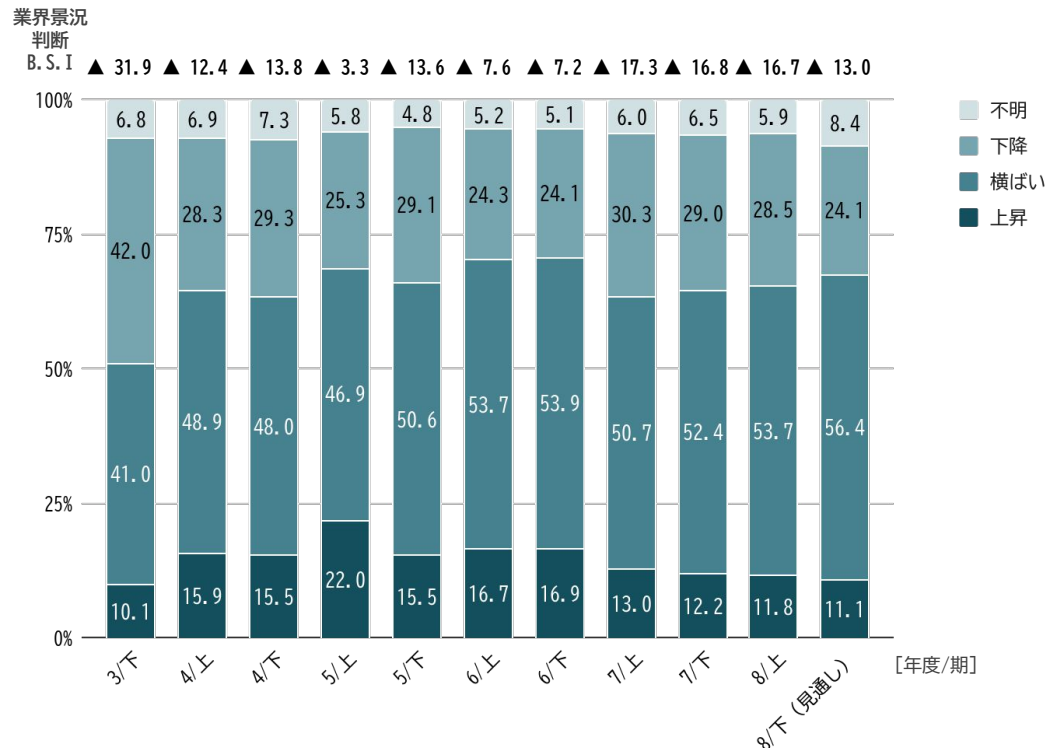
3. 調査結果（定例質問）

問1. 札幌市内の景気 B.S.I 推移 S62年上期～



3. 調査結果（定例質問）

問2. 業界の景気（前期比）



問2. (1) 【貴社の属する業界の景気】

R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、R7年度下期（R7年10月～R8年3月）に比べ

令和8年上期の業界の景気については、前期に比べ「上昇」とみる企業の割合（11.8%）から「下降」とみる企業の割合（28.5%）を減じた業界景況判断B.S.I.は▲16.7と、前期（▲16.8）から横ばい→となっている。

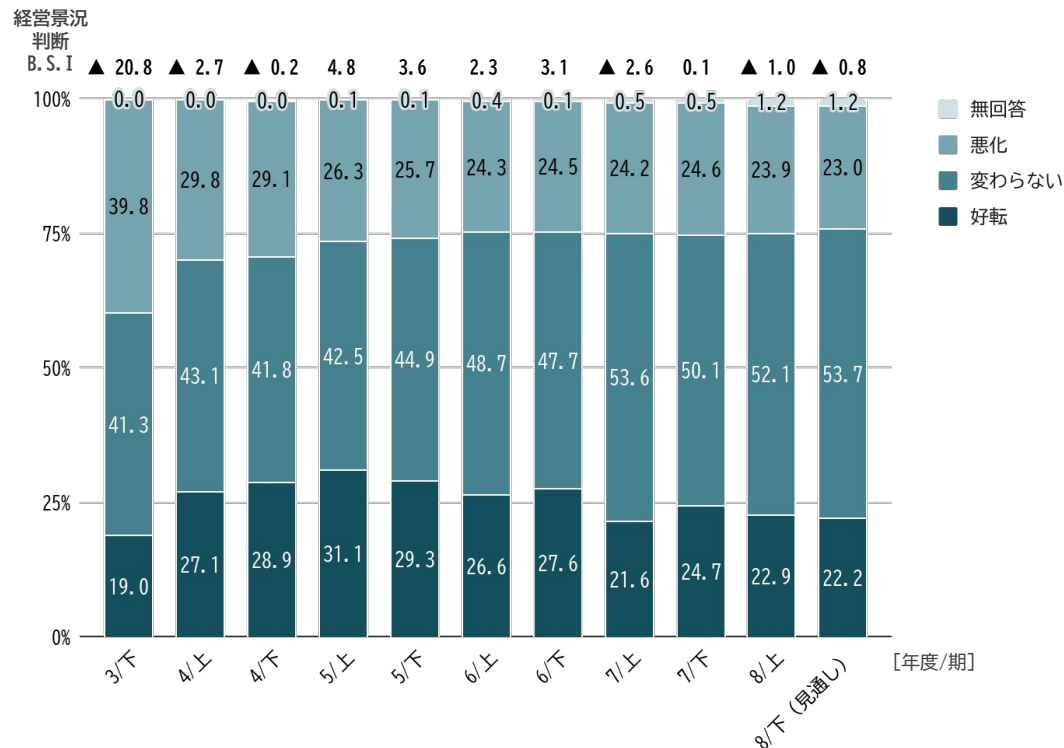
問2. (2) 【貴社の属する業界の景気】

R8年度下期（R8年10月～R9年3月）は、R8年度上期（R8年4月～R8年9月）に比べ

令和8年度下期の業界景況判断B.S.I.（見通し）は▲13.0と今期から上昇↑となっている。

3. 調査結果（定例質問）

問3. 経営状況（前年同期比）



問3.（1）【貴社の経営状況】

R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、前年度同期（R7年4月～R7年9月）に比べ

令和8年度上期の経営状況については、前期に比べ「好転」とみる企業の割合（22.9%）から「悪化」とみる企業の割合（23.9%）を減じた経営状況判断B.S.I.は▲ 1.0と、前期（0.1）から**下降↓**となっている。

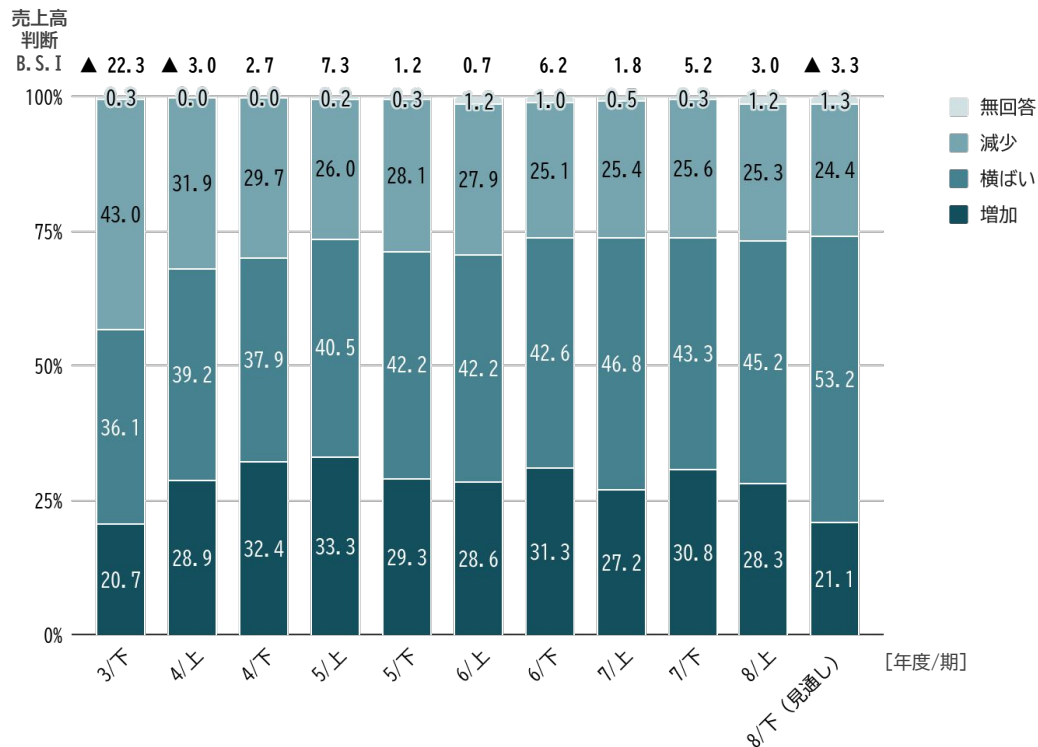
問3.（2）【貴社の経営状況】

R8年度下期（R8年10月～R9年3月）は、前年度同期（R7年10月～R8年3月）に比べ

令和8年度下期の経営状況判断B.S.I.（見通し）は▲ 0.8と今期から**横ばい→**となっている

3. 調査結果（定例質問）

問4. 売上高（前年同期比）



問4. (1) 【貴社の売上高（生産高）】

R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、前年度同期（R7年4月～R7年9月）に比べ

令和8年度上期の売上高については、前期に比べ「増加」と回答した企業の割合（28.3%）から「減少」と回答した企業の割合（25.3%）を減じた売上高判断B.S. Iは3.0と、前期（5.2）から**下降↓**となっている。

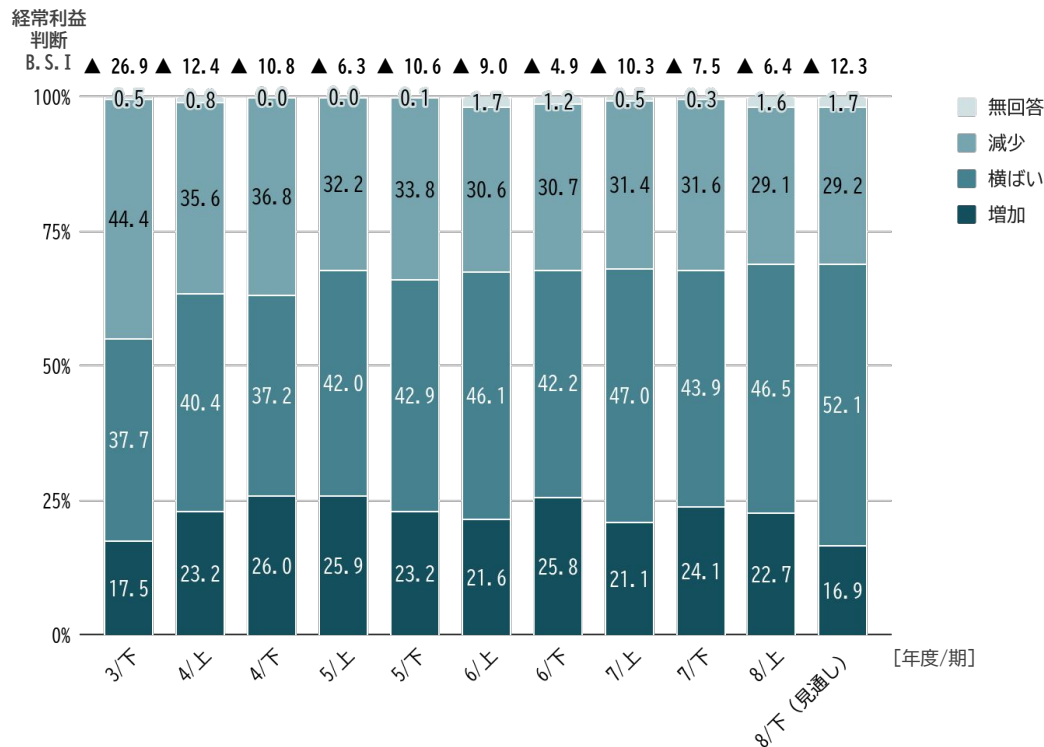
問4. (2) 【貴社の売上高（生産高）】

R8年度下期（R8年10月～R9年3月）は、前年度同期（R7年10月～R8年3月）に比べ

令和8年度下期の売上高判断B.S. I（見通し）は▲3.3と今期から**下降↓**となっている。

3. 調査結果（定例質問）

問5. 経常利益（前年同期比）



問5. (1) 【貴社の経常利益】

R8年度上期（R8年4月～R8年9月）は、前年度同期（R7年4月～R7年9月）に比べ

令和8年度上期の経常利益については、前期に比べ「増加」と回答した企業の割合（22.7%）から「減少」と回答した企業の割合（29.1%）を減じた経常利益判断B. S. I. は▲6.4と、前期（▲7.5）から**上昇↑**となっている。

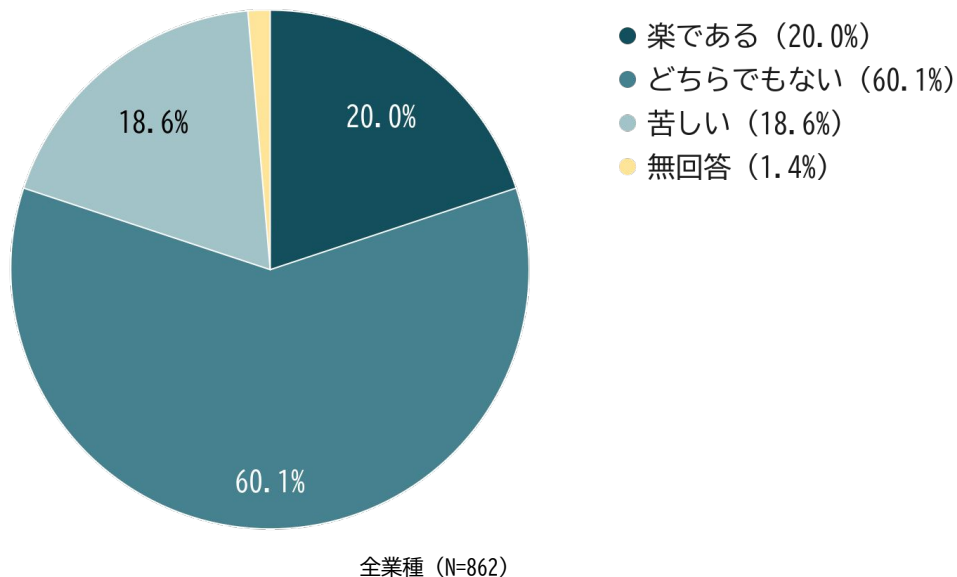
問5. (2) 【貴社の経常利益】

R8年度下期（R8年10月～R9年3月）は、前年度同期（R7年10月～R8年3月）に比べ

令和8年度下期の経常利益判断B. S. I.（見通し）は▲12.3と今期から**下降↓**となっている。

3. 調査結果（定例質問）

問6. 資金繰り



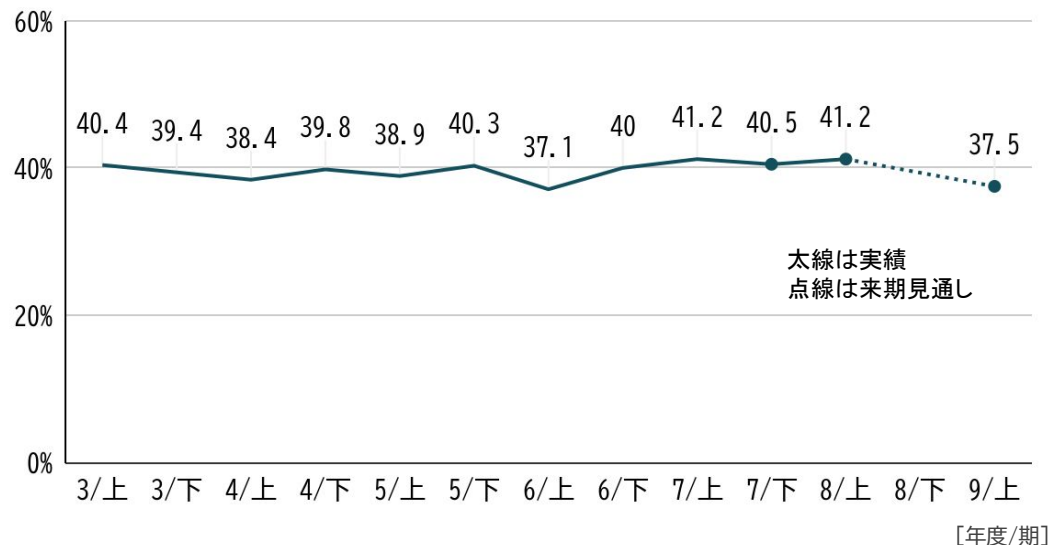
問6. 【貴社の資金繰り】

R8年度上期（R8年4月～R8年9月）の貴社の資金繰りは

R8年度上期（R8年4月～R8年9月）の資金繰りについては、「どちらでもない」が60.1%で最も多く、次いで「楽である」が20.0%、「苦しい」が18.6%となっている。

3. 調査結果（定例質問）

問7. 設備投資



問7. (1) 【貴社の設備投資】

これまでの1年間（R7年8月～R8年7月）

「過去1年間」に設備投資を実施した企業の割合は、41.2%と前期（40.5%）から**横ばい→**となっている。

問7. (3) 【貴社の設備投資】

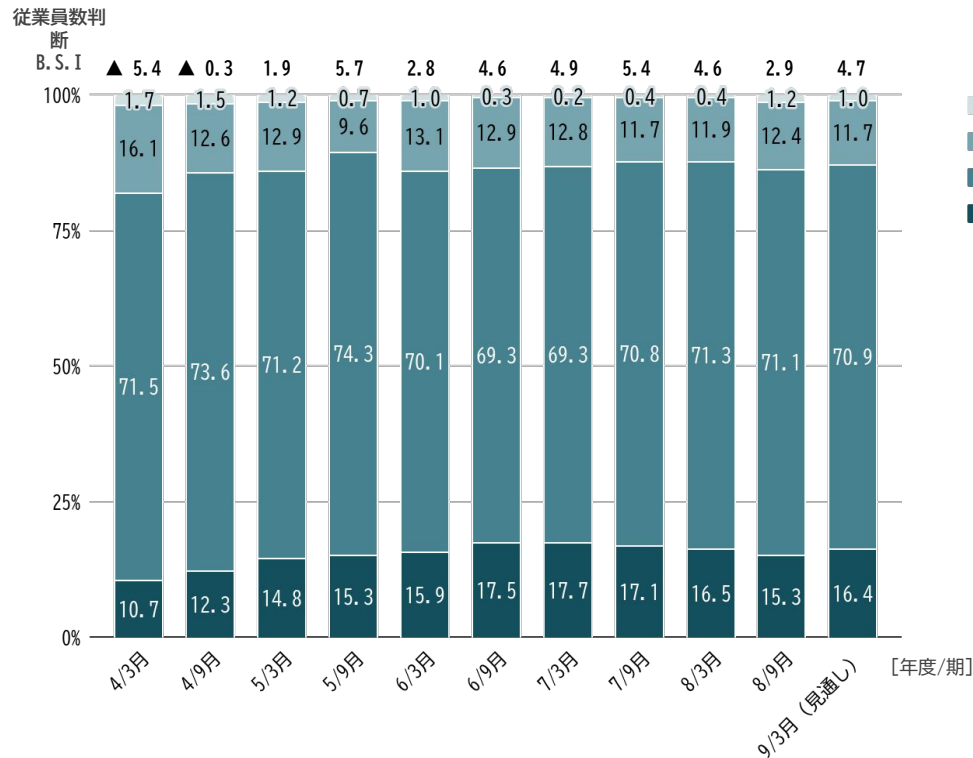
今後1年間（R8年8月～R9年7月）

「今後1年間」に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は37.5%と今期から**下降↓**の見通しとなっている。

※(2)，(4)の設問では投資する主な理由について調査。

3. 調査結果（定例質問）

問8. 従業員数（前年同月比）



問8. (1) 【貴社の従業員数（常用雇用者数）】
R8年9月末現在は、前年同月（R7年9月末）に比べ

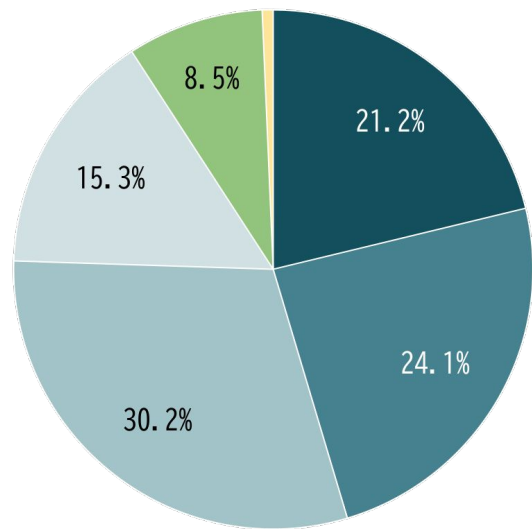
令和8年9月末の従業員数については、令和7年9月末より「増加」する見込みと回答した企業の割合（15.3%）から「減少」する見込みと回答した企業の割合（12.4%）を減じた従業員数判断B.S.I.は2.9と、前期（4.6）から**下降↓**となっている。

問8. (2) 【貴社の従業員数（常用雇用者数）】
R9年3月末現在は、前年同月（R8年3月末）に比べ

令和9年度3月末の従業員数判断B.S.I.（見通し）は4.7と今期から**上昇↑**となっている。

3. 調査結果（定例質問）

問9. 人材の確保状況



全業種（N=862）

- 確保できている
（採用目標を達成している）（21.2%）
- 確保する必要がない
（人材が充足しているため、採用活動をする必要はない）（24.1%）
- 確保できていない
（確保したいが、人材の応募がないため）（30.2%）
- 確保できていない
（人材の応募はあるが、よい人材がないため）（15.3%）
- 確保できていない
（新たに人材確保する余裕がないため）（8.5%）
- 無回答（0.7%）

問9. 【人材の確保状況】

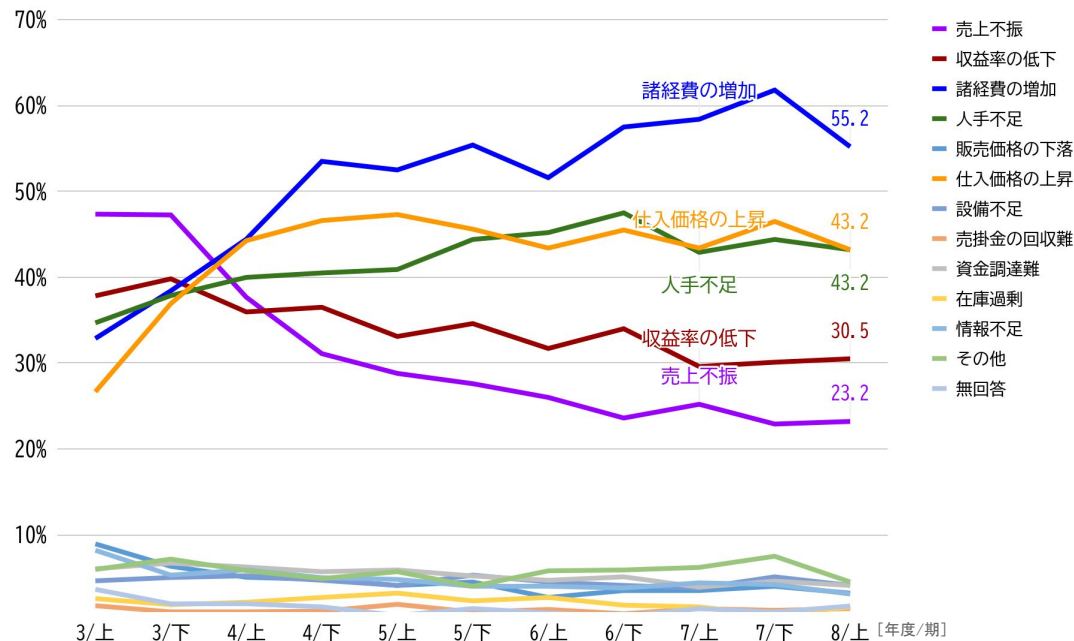
貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

人材の確保状況については、「確保できていない（確保したいが、人材の応募がないため）」が30.2%で最も多く、次いで「確保する必要がない（人材が充足しているため、採用活動をする必要はない）」が24.1%、「確保できている（採用目標を達成している）」が21.2%となっている。

また、「確保できている」と「確保する必要がない（人材が充足しているため、採用活動をする必要はない）」の合計は45.3%であるのに対し、「確保できていない（人材の応募がない・よい人材がない・新たに人材確保する余裕がない）」の合計は54.0%となっている。

3. 調査結果（定例質問）

問10. 経営上の問題点



問10. 【経営上の問題点】

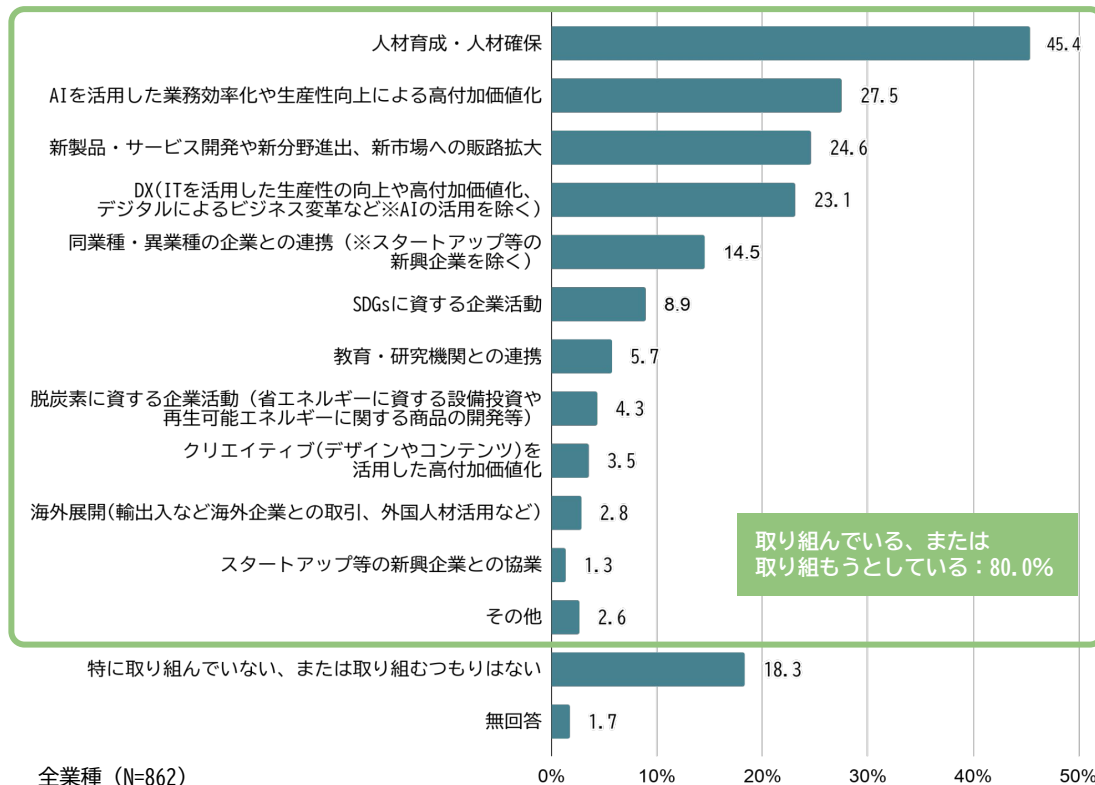
貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか（当てはまるもの3つ以内）。

経営上の問題点としては、1位「諸経費の増加」、2位が同率で「仕入価格の上昇」「人手不足」となっている。

前期と比較すると、「収益率の低下」「売上不振」は横ばい→、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」は下降↓している。

3. 調査結果（定例質問）

問11. 経営改善等に関する取組



問11. 【経営改善に関する企業の取組内容】
貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる※1、または取り組もうとしている 事項についてお答えください（当てはまるもの全て）。

※1 過去に取り組んだ実績があり、その状態が現在まで継続している場合を含む。

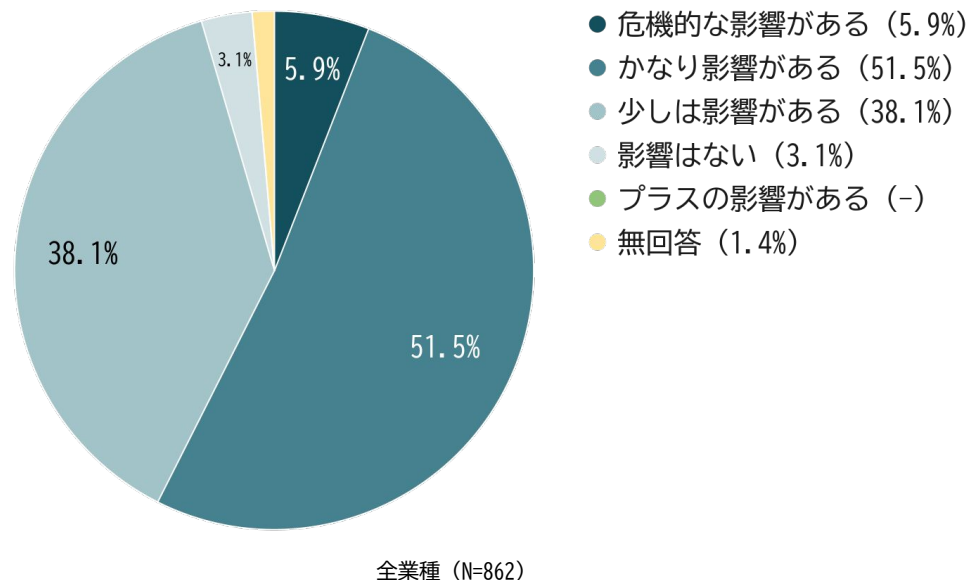
経営改善を図るための取組内容については、上位から順に「人材育成・人材確保」「AIを活用した業務効率化や生産性向上による高付加価値化」「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」となっている。

今回調査から追加した「AIを活用した業務効率化や生産性向上による高付加価値化」は27.5%、「スタートアップ等の新興企業との協業」は1.3%となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピックアップ）

問12. 価格転嫁の状況

物価高騰による経営への影響



問12.（1）【価格転嫁の状況について】

物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

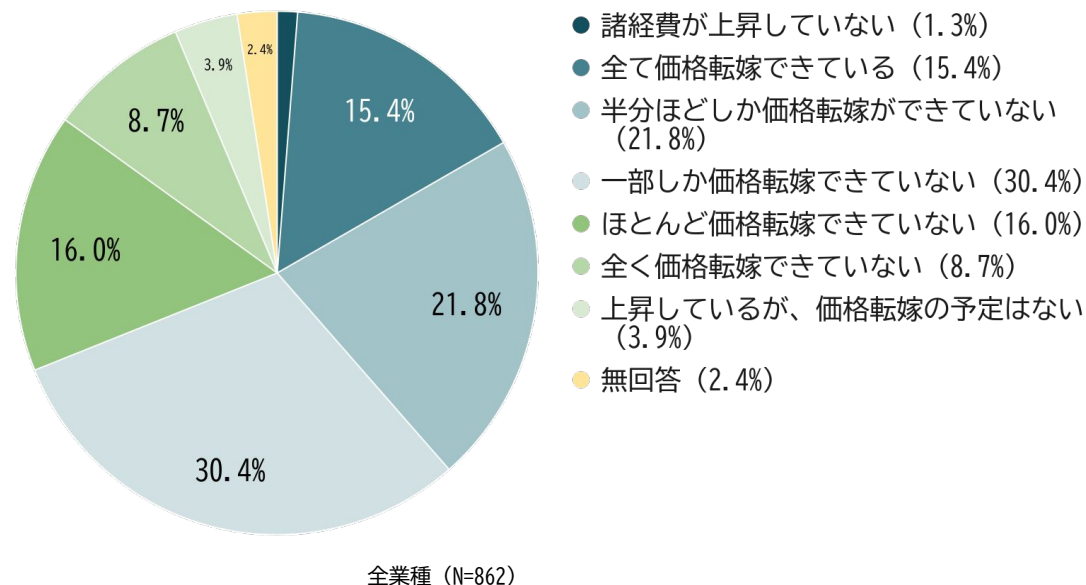
物価高騰による経営への影響については、「かなり影響がある」が51.5%で最も多く、次いで「少しは影響がある」が38.1%、「危機的な影響がある」が5.9%となっている。

また、「危機的な影響がある」「かなり影響がある」「少しは影響がある」と、何らかの影響があると回答した企業は95.5%に上る。そのうち、「危機的な影響がある」または「かなり影響がある」と回答した企業は57.4%となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピックアップ）

問12. 価格転嫁の状況

価格転嫁状況



問12. (2) 【価格転嫁の状況について】
物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇分
を販売価格に転嫁できていますか。

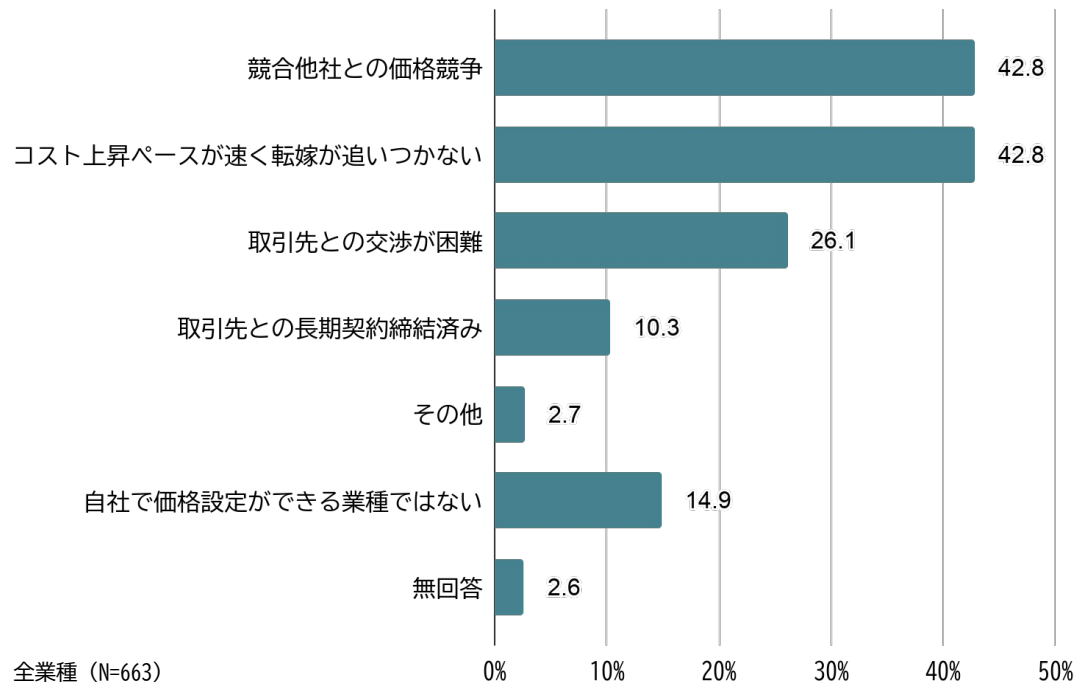
物価や原材料費、人件費などの諸経費の価格転嫁状況については、「一部しか価格転嫁できていない」が30.4%で最も多く、次いで「半分ほどしか価格転嫁ができていない」が21.8%、「ほとんど価格転嫁できていない」が16.0%となっている。

また、「半分ほどしか価格転嫁ができていない」「一部しか価格転嫁できていない」「ほとんど価格転嫁できていない」「全く価格転嫁できていない」と回答した企業の合計は76.9%となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピックアップ）

問12. 価格転嫁の状況

価格転嫁できない理由



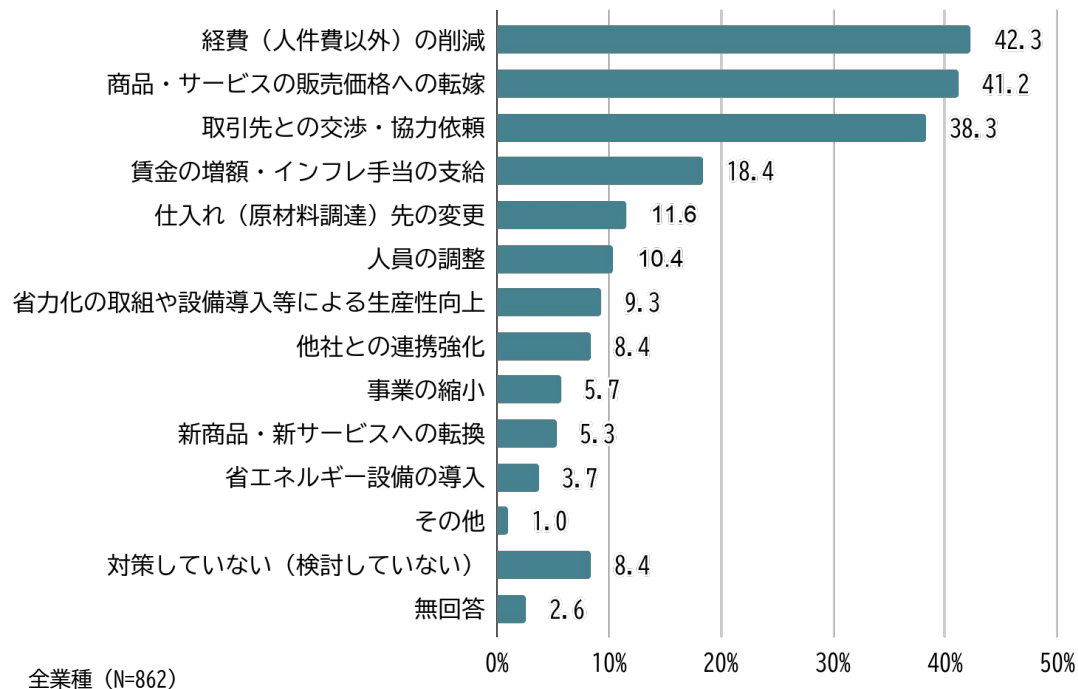
問12. (3) 【価格転嫁の状況について】
問12(2)で3. ～6. を選択した方に伺います。
価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか（当てはまるもの全て）。

価格転嫁ができない理由については、上位から順に「競合他社との価格競争」「コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない」「取引先との交渉が困難」となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピック）

問12. 価格転嫁の状況

諸経費の上昇に対する取組



問12.（4）【価格転嫁の状況について】

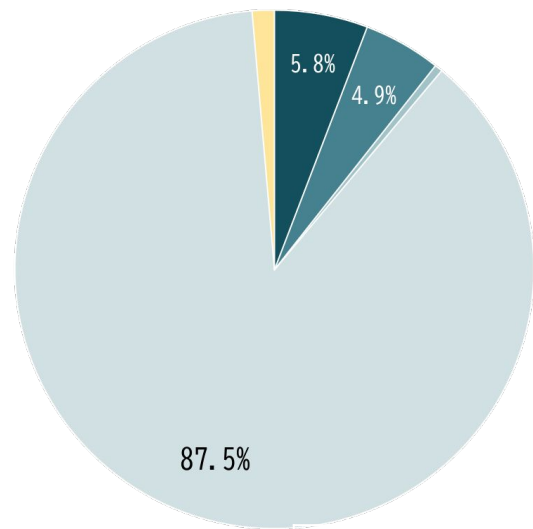
物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか（当てはまるもの全て）。

諸経費の上昇に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組については、上位から順に「経費（人件費以外）の削減」「商品・サービスの販売価格への転嫁」「取引先との交渉・協力依頼」となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピックアップ）

問13. 外国人労働者について

現在の外国人労働者の雇用状況



全業種（N=862）

- 専門的な技術や知識を持つ「高度人材」を雇用している（5.8%）
- 専門的な技術や知識を必要としない「単純労働者」を雇用している（4.9%）
- 「高度人材」と「単純労働者」を雇用している（0.5%）
- 外国人労働者を雇用していない（87.5%）
- 無回答（1.4%）

問13.（1）【外国人労働者について】

貴社における現在の外国人労働者の雇用状況についてお答えください。

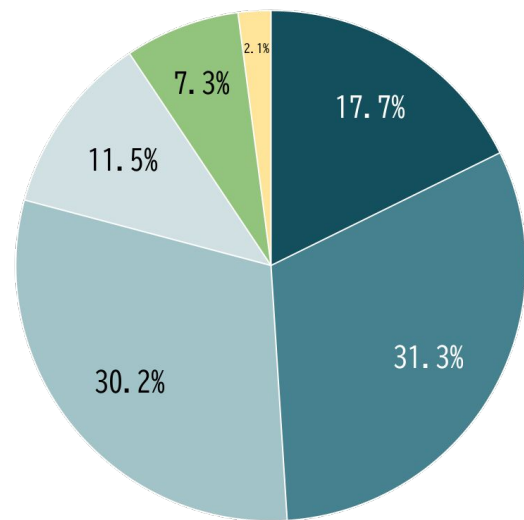
外国人労働者の雇用状況については、「外国人労働者を雇用していない」が87.5%で最も多く、次いで「専門的な技術や知識を持つ『高度人材』を雇用している」が5.8%、「専門的な技術や知識を必要としない『単純労働者』を雇用している」が4.9%となっている。

また、「高度人材を雇用している」「単純労働者を雇用している」「高度人材と単純労働者を雇用している」と回答した企業の合計は11.2%となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピックアップ）

問13. 外国人労働者について

雇用している外国人労働者の平均的な日本語レベル



全業種（N=96）

- 幅広い場面で使われる日本語を理解することができる（N1レベル）（17.7%）
- 日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる（N2レベル）（31.3%）
- 日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる（N3レベル）（30.2%）
- 基本的な日本語を理解することができる（N4レベル）（11.5%）
- 基本的な日本語をある程度理解することができる（N5レベル）（7.3%）
- 無回答（2.1%）

問13.（2）【外国人労働者について】

問13(1)で1. ～3. を選択した方に伺います。

雇用している外国人労働者の平均的な日本語レベル※についてお答えください。

※ 日本語を母語としない人たちの日本語能力を測定し認定する「日本語能力試験」の認定目安（最も難しいレベルがN1、最もやさしいレベルがN5）による

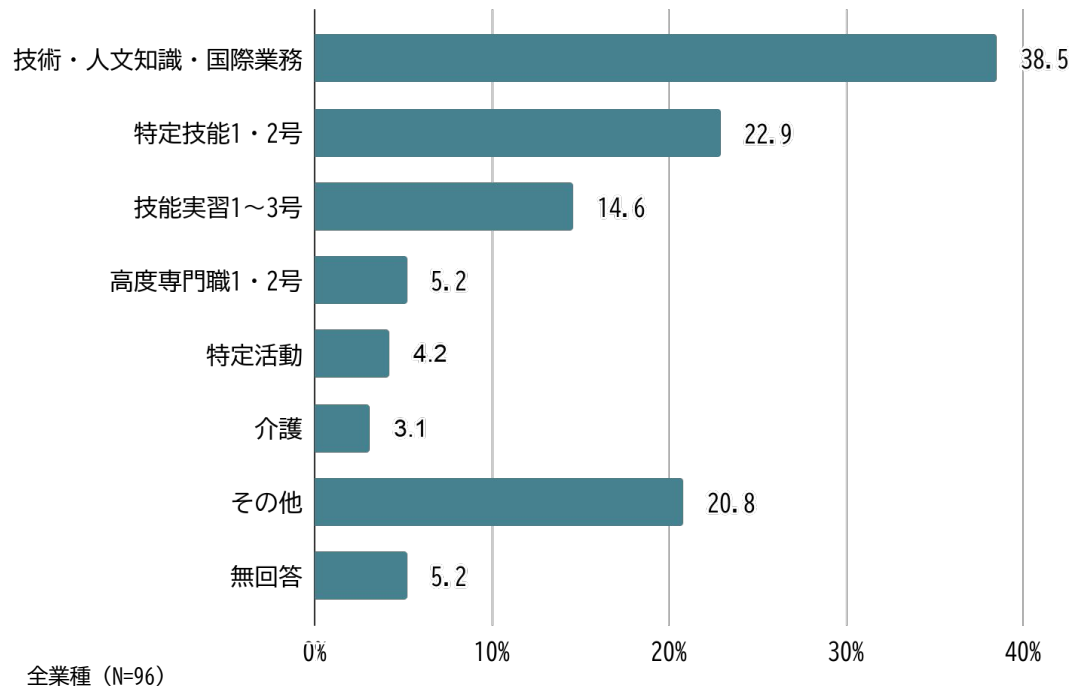
雇用している外国人労働者の平均的な日本語レベルについては、「N2レベル」が31.3%で最も多く、次いで「N3レベル」が30.2%、「N1レベル」が17.7%となっている。

また、「N1レベル」「N2レベル」「N3レベル」と回答した企業の合計は79.2%となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピックアップ）

問13. 外国人労働者について

雇用している外国人労働者の在留資格



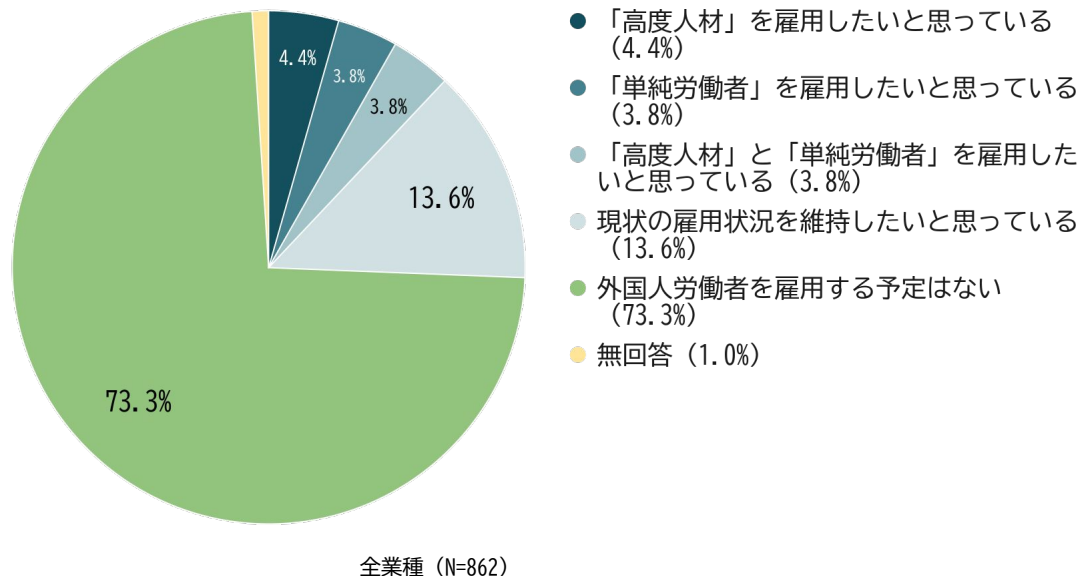
問13. (3) 【外国人労働者について】
問13(1)で1. ～3. を選択した方に伺います。
雇用している外国人労働者の在留資格について
お答えください(当てはまるもの全て)。

雇用している外国人労働者の在留資格については、上位から順に「技術・人文知識・国際業務」「特定技能1・2号」「その他」となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピックアップ）

問13. 外国人労働者について

今後の外国人労働者の雇用の意向



問13. (4) 【外国人労働者について】
貴社における今後の外国人労働者の雇用の意向
についてお答えください。

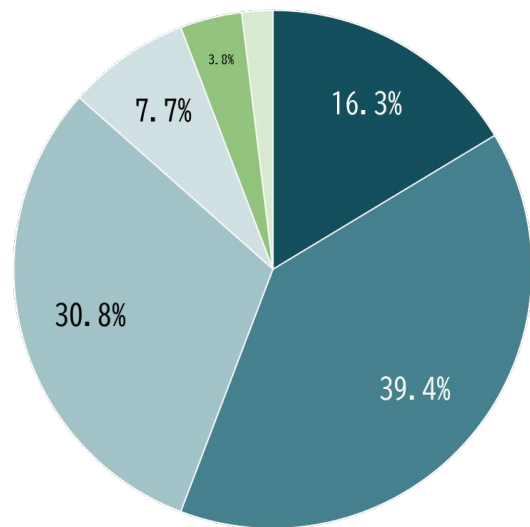
今後の外国人労働者の雇用意向については、
「外国人労働者を雇用する予定はない」が73.3%で最も多く、次いで「現状の雇用状況を維持したいと思っている」が13.6%、「高度人材を雇用したいと思っている」が4.4%となっている。

また、「高度人材を雇用したいと思っている」「単純労働者を雇用したいと思っている」「高度人材と単純労働者を雇用したいと思っている」と回答した企業の合計は12.0%となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピックアップ）

問13. 外国人労働者について

雇用したい外国人労働者の日本語レベル



全業種 (N=104)

- 幅広い場面で使われる日本語を理解することができる (N1レベル) (16.3%)
- 日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる (N2レベル) (39.4%)
- 日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる (N3レベル) (30.8%)
- 基本的な日本語を理解することができる (N4レベル) (7.7%)
- 基本的な日本語をある程度理解することができる (N5レベル) (3.8%)
- 言語レベルは問わない (1.9%)

問13. (5) 【外国人労働者について】

問13(4)で1. ～3. を選択した方に伺います。

雇用したいと思っている外国人労働者の日本語レベルについてお答えください。

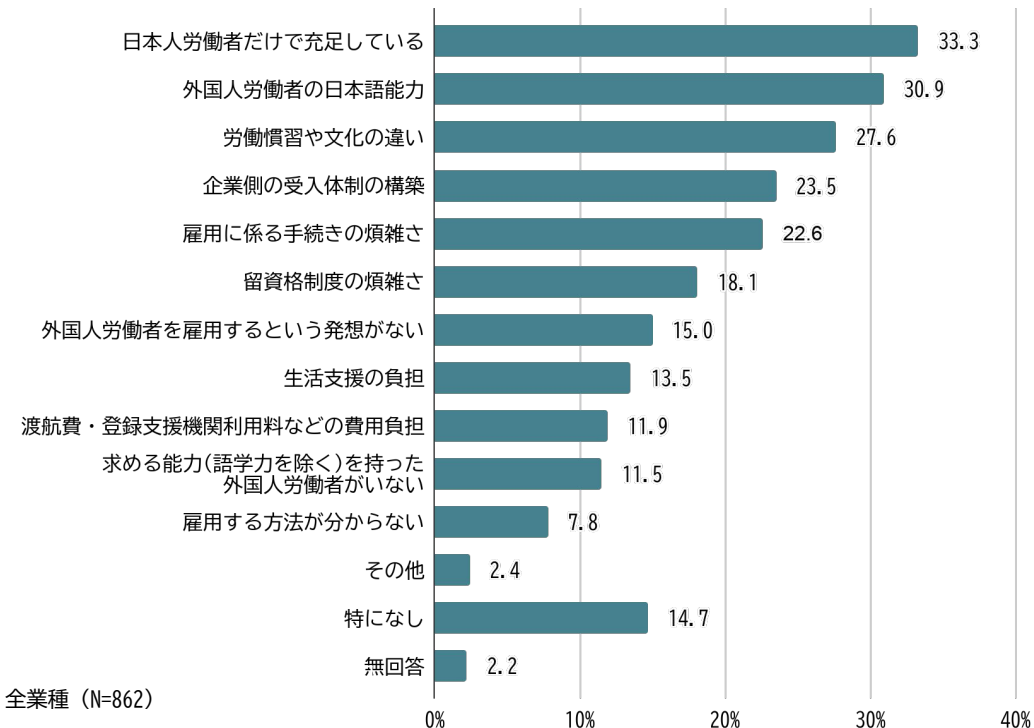
雇用したいと思っている外国人労働者の日本語レベルについては、「N2レベル」が39.4%で最も多く、次いで「N3レベル」が30.8%、「N1レベル」が16.3%となっている。

また、「N1レベル」「N2レベル」「N3レベル」と回答した企業の合計は86.5%となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピックアップ）

問13. 外国人労働者について

外国人労働者雇用の課題または雇用の対象としない理由



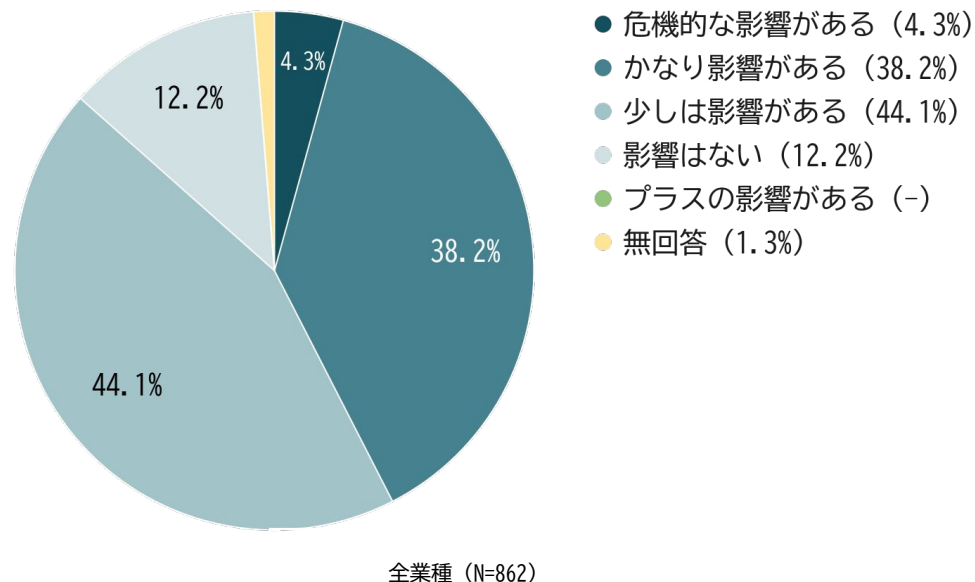
問13. (6) 【外国人労働者について】
外国人労働者を雇用する際の課題または外国人労働者を雇用の対象としない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

外国人労働者を雇用する際の課題または外国人労働者を雇用の対象としない理由については、上位から順に「日本人労働者だけで充足している」「外国人労働者の日本語能力」「労働慣習や文化の違い」となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピックアップ）

問14. 中東情勢の影響（ナフサ不足等）について

中東情勢の緊迫化や長期化による経営への影響



問14.（1）【中東情勢の影響について】
中東情勢の緊迫化や長期化は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

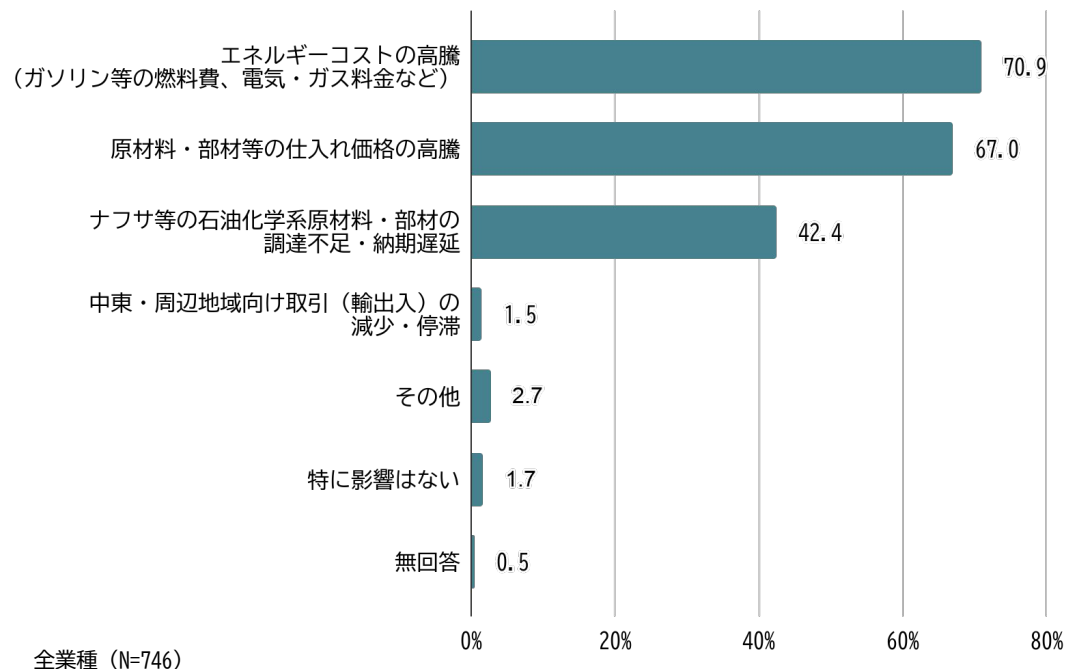
中東情勢の緊迫化や長期化による経営への影響については、「少しは影響がある」が44.1%で最も多く、次いで「かなり影響がある」が38.2%、「影響はない」が12.2%となっている。

また、「危機的な影響がある」「かなり影響がある」「少しは影響がある」と、何らかの影響があると回答した企業は86.6%に上る。そのうち、「危機的な影響がある」または「かなり影響がある」と回答した企業は42.5%となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピックアップ）

問14. 中東情勢の影響（ナフサ不足等）について

中東情勢に伴い発生している具体的な影響



問14. (2) 【中東情勢の影響について】
問14(1)で1. ～3. を選択した方に伺います。
中東情勢に伴い、貴社で具体的に発生している
影響は何ですか（当てはまるもの全て）。

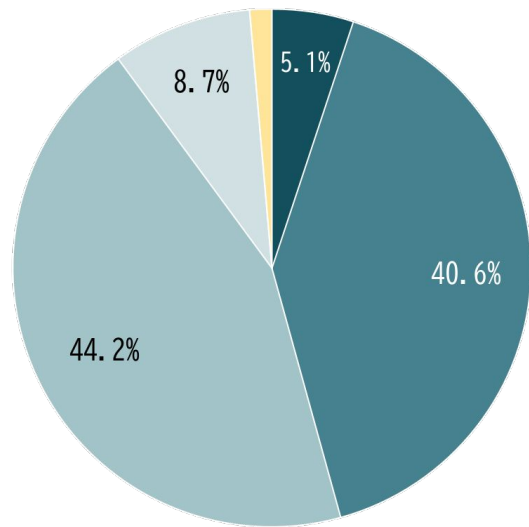
中東情勢に伴う具体的な影響については、上位
から順に「エネルギーコストの高騰」「原材料
・部材等の仕入れ価格の高騰」「ナフサ等の石
油化学系原材料・部材の調達不足・納期遅延」
となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピックアップ）

問14. 中東情勢の影響（ナフサ不足等）について

中東情勢の緊迫化や長期化による今後の経営への懸念

- 危機的な影響が懸念される（5.1%）
- かなり影響が懸念される（40.6%）
- 少しは影響が懸念される（44.2%）
- 懸念はない（8.7%）
- プラスの影響がある（-）
- 無回答（1.4%）



全業種（N=862）

問14.（3）【中東情勢の影響について】
中東情勢の緊迫化や長期化は、今後の貴社の経営にどの程度影響を与える懸念がありますか。

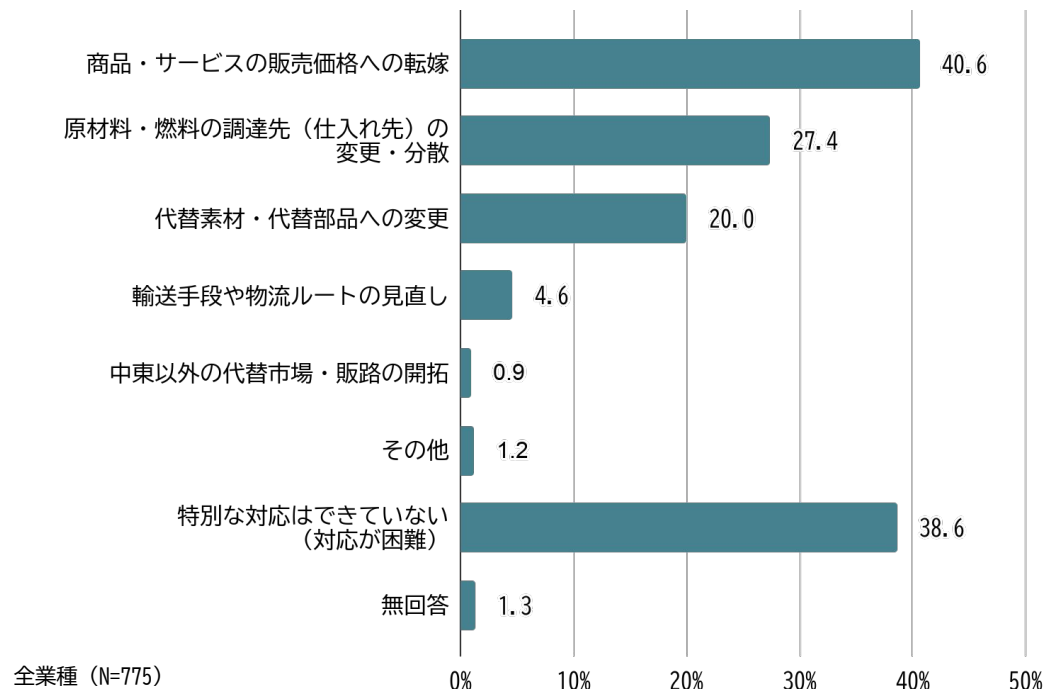
中東情勢の緊迫化や長期化による今後の経営への影響については、「少しは影響が懸念される」が44.2%で最も多く、次いで「かなり影響が懸念される」が40.6%、「懸念はない」が8.7%となっている。

また、「危機的な影響が懸念される」「かなり影響が懸念される」「少しは影響が懸念される」と、何らかの影響が懸念されると回答した企業は89.9%に上る。そのうち、「危機的な影響が懸念される」または「かなり影響が懸念される」と回答した企業は45.7%となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピック）

問14. 中東情勢の影響（ナフサ不足等）について

中東情勢に伴い現在実施または検討している調達・経営面の対応



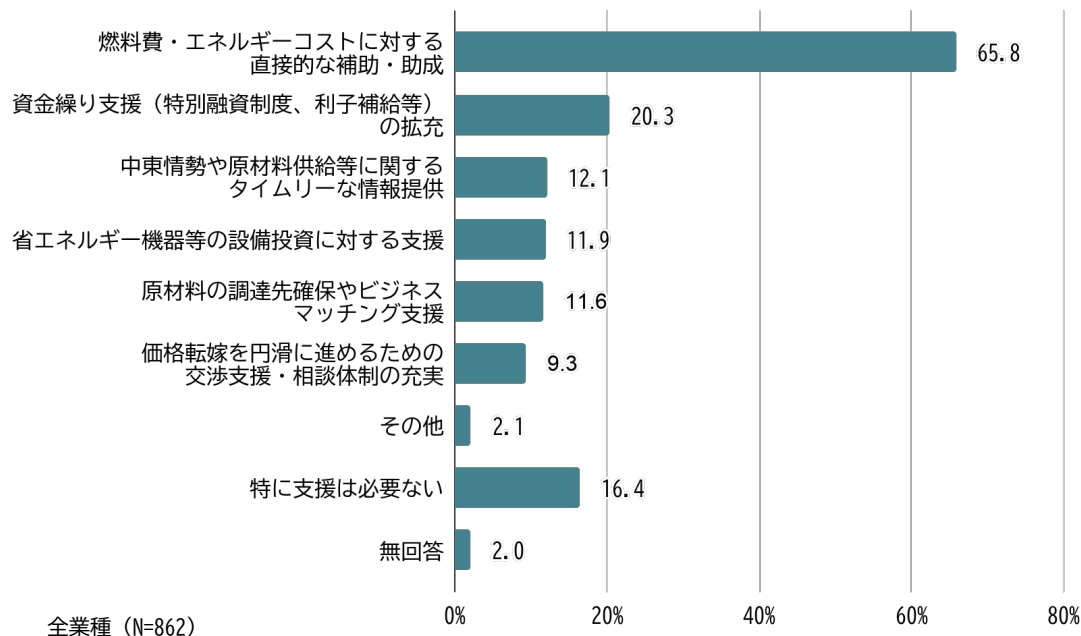
問14.（4）【中東情勢の影響について】
問14(3)で1. ～3. を選択した方に伺います。
中東情勢に伴うコスト増や供給懸念に対し、現在実施している、または検討している調達・経営面の対応は何ですか（当てはまるもの全て）。

中東情勢に伴うコスト増や供給懸念に対し、現在実施している、または検討している調達・経営面の対応については、上位から順に「商品・サービスの販売価格への転嫁」「特別な対応はできていない（対応が困難）」「原材料・燃料の調達先（仕入れ先）の変更・分散」となっている。

4. 調査結果（特定質問 トレンド・ピックアップ）

問14. 中東情勢の影響（ナフサ不足等）について

中東情勢の影響に対し行政に期待する支援策



問14. (5) 【中東情勢の影響について】
中東情勢の影響に対して、行政に期待する支援策は何ですか（当てはまるもの全て）。

中東情勢の影響に対し行政に期待する支援策については、上位から順に「燃料費・エネルギーコストに対する直接的な補助・助成」「資金繰り支援（特別融資制度、利子補給等）の拡充」「中東情勢や原材料供給等に関するタイムリーな情報提供」となっている。

今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです

7. 本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
 8. 他々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
 9. 本社等の場合は全社（関連会社を含めたい）での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
 10. 89年度上期(88.4月～88.9月)のうち、回答時点以降の状況については、見込みで回答ください。
 11. 令和8年度上期(11.4月)までに、WEF調査フォームよりご回答ください。

問6. R8年度上期(R8年4月～R8年9月)の貴社の資金繰りは
1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

【農地の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間(※7年8月～8年7月)に

1. 投資した 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間(※8年3月～8年7月)に

1. 投資する 2. しらない

(4) 投資する主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数（常用雇用者数）】

問8. (1) 88年9月末現在は、前年同月（87年9月末）に比べ

1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) 89年3月末現在は、前年同月（88年3月末）に比べ

1. 増加する見込み 2. 横ばいの見込み 3. 減少する見込み

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)

1. 確保できている (採用目標を達成している)	
2. 確保する必要がない (人材が充足しているため、採用活動をする必要はない)	
3. 確保できない (確保したいが、人材の応募がないため)	
4. 確保できない (応募はあるが、よい人材がないため)	
5. 確保できない (新たに人材確保する余裕がないため)	

【経営上の問題点】
問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか（当てはまるもの3つ以内）

1. 売上不振	2. 収益率の低下	3. 経費の増加	4. 人手不足
5. 販売価格の下落	6. 仕入価格の上昇	7. 設備不足	8. 売掛金の回収難
9. 資金調達難	10. 在庫過剰	11. 情報不足	
12. その他（ ）			

④経営資源に資する企業の経営内容

特ににおいて、経営資源を顕著する上で、取り組んでいる①、または取り組むものとする項目。

① 海外展開（輸出）に資する企業の商品・サービス（輸出は必ずしも必要でない）

② 新製品、サービス開発や新市場参入、新市場への販路拡大

③ 海外展開（輸出）に資する企業との取引、外国人労働力の活用

④ IT（IT）を活用した生産性向上やコスト削減、デジタルによるビジネスモデルの刷新等を含む

⑤ 人財を活用した業務効率化や生産性向上による業務の効率化

⑥ フリーキャピタル（ベンチャー・ファンディング）を活用した付加価値創出

⑦ 地域に資する企業の商品・サービス

（例示）：省エネ、省コストの活用、製品・サービスの安全性や品質管理、環境技術、他社等への現場指導活動、ジェンダー平等、健康経営、コンプライアンス体制の強化など

⑧ 販路拡大に資する企業活動

（省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等）

⑨ 同業種・異業種の企業との連携（※スタートアップ等の新興企業の場合）

⑩ スタートアップ等の新興企業との協働

⑪ 教育・研究開発との連携

⑫ 人材育成・人材開発

⑬ その他（ ）

⑭ 特に記載/関係していない、または取り組むものではない

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目） 1. 価格転嫁の状況について】

物価や原材料費、人件費など、諸経費の上昇による影響が長期化している状況です。

市内企業における現状を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

問12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

1. 危機的な影響がある
2. かなり影響がある
3. 少しは影響がある
4. 影響はない
5. プラスの影響がある

(2) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますが、

1. 諸経費が上昇していない
2. 全て価格転嫁できている
3. 半分ほどしか価格転嫁できていない
4. 一部しか価格転嫁できていない
5. ほとんど価格転嫁できていない
6. 全く価格転嫁できていない
7. 上昇しているが、価格転嫁の予定は

(3) 問12(2)で3. ～6. を選択した方に伺います。
価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか（当てはまるもの全て）。

1. 競合他社との価格競争
2. 取引先との交渉が困難
3. 取引先との長期契約締結済み
4. コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない
5. その他（ ）
6. 自社で価格改定ができる業種ではない

(4) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか（当てはまるものを全て）。

1. 商品・サービスの販売価格への転嫁
2. 仕入れ（原材料調達）値の変更
3. 取引先との交渉・協力依頼
4. 他社との連携強化
5. 経費（人件費以外）の削減
6. 人員の調整
7. 事業の縮小
8. 省エネルギー設備の導入
9. 省力化の取組や設備導入等による生産性向上
10. 新商品・新サービスへの転換
11. 資金の増額・インフラ手当ての支給
12. その他（ ）
13. 対策していない（検討していない）

※1 過去に取引組んだ実績があり、その状態が現在まで継続している場合を含む。

※2 SDCは、2015年の国連林ミットにて全会一致で採択された。2030年までに持続可能な開発目標

※2 2005・2015年の目標リミットにも全会一致で採択された、2050年までに持続可能でより良い
世界を目指し国際目標のこと

5. 調査票

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目） 2. 外国人労働者について】

市内企業の人手不足の問題が深刻化している中、国においては人材確保・育成を目的とした、外国人労働者の雇用制度を見直す方針を示しています。こうした動きを踏まえ、市内企業における外国人労働者の雇用状況雇用する際の課題を把握するため、以下の質問にご回答ください。

問13. (1) 貴社における現在の外国人労働者の雇用状況についてお答えください。

1. 専門的な技術や知識を持つ「高度人材(※)」を雇用している
2. 専門的な技術や知識を必要としない「単純労働者」を雇用している
3. 「高度人材」と「単純労働者」を雇用している
4. 外国人労働者を雇用していない

※ 総合職や技術職などの専門職に就く人材のこと

☐

(2) 問13(1)で1. ～3. を選択した方に伺います。

雇用している外国人労働者の平均的な日本建レベル※についてお答えください。

※ 日本建を前提としない人たちの日本建能力を測定し認定する「日本建能力試験」の認定目安（最もやさしいレベルがN1、最もやさしいレベルがN5）による

1. 幅広い場面で使われる日本建を理解することができる (N1レベル)
2. 日常的な場面で使われる日本建の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本建を理解することができる (N2レベル)
3. 日常的な場面で使われる日本建をある程度理解することができる (N3レベル)
4. 基本的な日本建を理解することができる (N4レベル)
5. 基本的な日本建をある程度理解することができる (N5レベル)

☐

(3) 問13(1)で1. ～3. を選択した方に伺います。

雇用している外国人労働者の在留資格についてお答えください(当てはまるものを全て)。

1. 高度専門職1・2号
2. 技術・人文知識・国際業務
3. 特定技能1・2号
4. 技能実習1～3号
5. 特定活動
6. 介護
7. その他 ()

☐

(4) 貴社における今後の外国人労働者の雇用の意向についてお答えください。

1. 「高度人材」を雇用したいと思っている
2. 「単純労働者」を雇用したいと思っている
3. 「高度人材」と「単純労働者」を雇用したいと思っている
4. 現状の雇用状況を維持したいと思っている
5. 外国人労働者を雇用する予定はない

☐

(5) 問13(4)で1. ～3. を選択した方に伺います。

雇用したいと思っている外国人労働者の日本建レベルについてお答えください。

1. 幅広い場面で使われる日本建を理解することができる (N1レベル)
2. 日常的な場面で使われる日本建の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本建をある程度理解することができる (N2レベル)
3. 日常的な場面で使われる日本建をある程度理解することができる (N3レベル)
4. 基本的な日本建を理解することができる (N4レベル)
5. 基本的な日本建をある程度理解することができる (N5レベル)
6. 言語レベルは問わない

☐

(6) 外国人労働者を雇用する際の課題または外国人労働者を雇用の対象としない理由は何ですか(当てはまるものを全て)。

1. 在留資格制度の煩雑さ
2. 外国人労働者の日本建能力
3. 雇用に係る手続きの煩雑さ
4. 労働慣習や文化の違い
5. 企業側の受入体制の構築
6. 渡航費・食料支援機関利用料などの費用負担
7. 生活支援の負担
8. 雇用する方法が分からない
9. 外国人労働者を雇用するという発想がない
10. 求める能力(語学力を除く)を持った外国人労働者がいない
11. 日本人労働者だけで充足している
12. その他 ()
13. 特になし

☐

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目） 3. 中東情勢の影響（ナフサ不足等）について】

中東情勢の緊迫化に伴い、原油価格の高騰やナフサ等の石油化学系原材料の供給不足、国際物流の遅延などが懸念されています。市内企業における影響の程度や具体的な課題、必要な支援等を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

問14. (1) 中東情勢の緊迫化や長期化は、貴社の経営にどの程度影響を及ぼしていますか。

1. 危機的な影響がある
2. かなり影響がある
3. 少しは影響がある
4. 影響はない
5. プラスの影響がある

☐

(2) 問14(1)で1. ～3. を選択した方に伺います。

中東情勢に伴い、貴社で具体的に発生している影響は何ですか(当てはまるものを全て)。

1. エネルギーコストの高騰 (ガソリン等の燃料費、電気・ガス料金など)
2. 原材料・部材等の仕入れ価格の高騰
3. ナフサ等の石油化学系原材料・部材の調達不足・納期遅延
4. 中東・周辺地域向け取引(輸出入)の減少・停滞
5. その他 ()
6. 特に影響はない

☐

(3) 中東情勢の緊迫化や長期化は、今後の貴社の経営にどの程度影響を与える懸念がありますか。

1. 危機的な影響が懸念される
2. かなり影響が懸念される
3. 少しは影響が懸念される
4. 懸念はない
5. プラスの影響がある

☐

(4) 問14(3)で1. ～3. を選択した方に伺います。

中東情勢に伴うコスト増や供給懸念に対し、現在実施している、または検討している調達・経営面の対応はありますか(当てはまるものを全て)。

1. 原材料・燃料の調達先(仕入れ先)の変更・分散
2. 商品・サービスの販売価格への転嫁
3. 代替素材・代替品品入の変更
4. 輸送手段や物流ルートの見直し
5. 中東以外の代替市場・販路の開拓
6. その他 ()
7. 特別な対応はできていない(対応が困難)

☐

(5) 中東情勢の影響に対して、行政に期待する支援策は何ですか(当てはまるものを全て)。

1. 燃料費・エネルギーコストに対する直接的な補助・助成
2. 原材料の調達先確保やビジネスマッチング支援
3. 中東情勢や原材料供給等に関するタイムリーな情報提供
4. 資金繰り支援(特別融資制度、利子補給等)の拡充
5. 省エネルギー機器等の設備投資に対する支援
6. 価格転嫁を円滑に進めるための交渉支援・相談体制の充実
7. その他 ()
8. 特に支援は必要ない

☐